

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	4,349,237	3,864,984	6,037,293
経常利益又は経常損失() (千円)	56,476	431,391	118,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	745,367	295,619	917,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,366,360	71,868	2,450,257
純資産額 (千円)	8,993,986	8,681,045	8,964,637
総資産額 (千円)	12,763,458	12,206,718	12,749,505
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	60.42	24.58	74.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	71.1	70.3

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	59.69	19.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

東莞菊池金属製品有限公司を新たに設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

トレ食株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

AIロボットコミュニケーション株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、2020年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社、関連会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、自動車関連の落ち込みなどから設備投資の減速懸念や消費税増税による個人消費の落ち込みなど景気後退感が強まりました。また、海外においては、通商問題をめぐる動向、中東地域を巡る情勢、中国経済の先行き、新型コロナウイルスの発生や広がり等のリスクの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社といたしましては、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大に注力しております。当社は、新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、当社の主要顧客である携帯電話・スマートフォン、デジタルカメラ、事務機メーカーなどの研究開発及び生産の状況は非常に厳しい状況であり、前期堅調であった時計、自動車部品も弱含みとなり、新規開発試作品製造、金型製造は当四半期に於いては大きな減少となりました。量産品製造の受注に於いては、時計部品・半導体製造装置部品等の一部試作品受注が量産品に移行となり、これらを継続的に受注しており堅調に推移しました。一方、ロボット・装置関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローン、配膳ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びサポート・サービスロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組み新製品を市場へ投入するとともに、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、受託開発や受託製造を拡大してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,864百万円(前年同四半期比11.1%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は646百万円(同34.4%減)、営業損失は170百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)となりました。以下、受取配当金、スクラップ売却収入等の営業外収益81百万円(同23.0%減)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用342百万円(同151.2%増)を減じた結果として、経常損失は431百万円(前年同四半期は経常損失56百万円)となりました。さらに、特別利益として持分変動利益、補助金収入等157百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損、固定資産圧縮損等27百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は295百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益745百万円)となりました。

なお、当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しておりません。

参考:製品別売上高

(単位:百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	増減率
試作・金型製品	2,410	1,947	19.2
量産製品	1,580	1,505	4.7
ロボット・装置等	349	387	11.0
その他・ガンマカメラ等	8	24	170.8
合計	4,349	3,864	11.1

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、12,206百万円となり、前連結会計年度末比542百万円の減少(前連結会計年度末比4.3%減)となりました。うち、流動資産は、4,788百万円となり、前連結会計年度末比1,439百万円の減少(同23.1%減)となりました。これは、現金及び預金が1,172百万円減少(同31.9%減)及び受取手形及び売掛金が391百万円減少(同30.9%減)したことが主因となっております。固定資産は、7,418百万円となり、前連結会計年度末比896百万円の増加(同13.8%増)となりました。

負債合計は、3,525百万円となり、前連結会計年度末比259百万円の減少(前連結会計年度末比6.8%減)となりました。うち、流動負債は、1,900百万円となり、前連結会計年度末比436百万円の減少(同18.7%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が100百万円減少(同14.9%減)及び未払法人税等が509百万円減少(同93.8%減)し、短期借入金が151百万円増加(同23.6%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,625百万円となり、前連結会計年度末比177百万円の増加(同12.2%増)となりました。

純資産は、8,681百万円となり、前連結会計年度末比283百万円の減少(同3.2%減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が240百万円増加(同13.0%増)、利益剰余金が425百万円減少(同8.8%減)したことが主因となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,001,100	120,011	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,011	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 13株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	331,300	-	331,300	2.7
計	-	331,300	-	331,300	2.7

(注) 当第3四半期会計期間において、自己株式の処分を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は249,563株、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合は2.0%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,143	2,498,093
受取手形及び売掛金	1 1,266,454	875,141
電子記録債権	1 524,449	384,563
商品及び製品	88,733	119,448
仕掛品	219,081	282,908
原材料及び貯蔵品	177,765	160,719
その他	309,673	487,266
貸倒引当金	28,776	20,005
流動資産合計	6,227,525	4,788,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,712,995	2,717,654
減価償却累計額	1,381,430	1,414,512
減損損失累計額	477,736	477,736
建物及び構築物(純額)	853,828	825,405
機械装置及び運搬具	2,995,315	3,256,345
減価償却累計額	2,489,287	2,559,988
減損損失累計額	210,469	210,469
機械装置及び運搬具(純額)	295,557	485,887
工具、器具及び備品	595,315	637,889
減価償却累計額	539,767	559,314
減損損失累計額	16,443	16,404
工具、器具及び備品(純額)	39,104	62,170
土地	590,872	587,540
建設仮勘定	127,666	19,510
有形固定資産合計	1,907,029	1,980,513
無形固定資産		
ソフトウェア	4,529	76,614
その他	20,484	3,193
無形固定資産合計	25,014	79,807
投資その他の資産		
投資有価証券	4,459,790	5,084,616
長期貸付金	6,000	5,600
繰延税金資産	5,123	4,681
その他	125,193	269,192
貸倒引当金	6,458	6,018
投資その他の資産合計	4,589,649	5,358,072
固定資産合計	6,521,693	7,418,393
繰延資産	286	187
資産合計	12,749,505	12,206,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 675,730	574,901
短期借入金	640,000	791,030
1年内返済予定の長期借入金	68,588	53,312
未払金	89,716	79,426
未払費用	136,423	101,850
未払法人税等	543,119	33,838
賞与引当金	103,466	51,729
預り金	22,827	47,793
その他	57,382	166,421
流動負債合計	2,337,255	1,900,304
固定負債		
長期借入金	75,790	38,306
役員退職慰労引当金	363,064	373,026
退職給付に係る負債	24,311	22,181
資産除去債務	3,802	9,032
繰延税金負債	739,330	832,464
その他	241,312	350,357
固定負債合計	1,447,611	1,625,369
負債合計	3,784,867	3,525,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,189,947	1,193,947
利益剰余金	4,827,051	4,401,273
自己株式	113,332	198,897
株主資本合計	7,207,510	6,700,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847,991	2,088,413
為替換算調整勘定	91,540	108,127
退職給付に係る調整累計額	676	592
その他の包括利益累計額合計	1,757,127	1,980,878
純資産合計	8,964,637	8,681,045
負債純資産合計	12,749,505	12,206,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
売上高	4,349,237	3,864,984
売上原価	3,363,798	3,218,613
売上総利益	985,439	646,370
販売費及び一般管理費	1,011,412	816,868
営業損失()	25,973	170,497
営業外収益		
受取利息	1,117	1,313
受取配当金	38,186	45,472
助成金収入	1,000	4,183
スクラップ売却収入	22,716	18,528
受取補償金	26,950	-
その他	15,856	12,005
営業外収益合計	105,827	81,504
営業外費用		
支払利息	7,023	8,343
為替差損	12,713	6,868
持分法による投資損失	110,724	306,700
その他	5,870	20,486
営業外費用合計	136,331	342,398
経常損失()	56,476	431,391
特別利益		
投資有価証券売却益	1,119,862	2
関係会社株式売却益	5,340	-
固定資産売却益	160	-
補助金収入	-	50,000
持分変動利益	53,229	107,162
特別利益合計	1,178,592	157,165
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,900
固定資産除却損	687	1,062
固定資産圧縮損	-	10,080
特別損失合計	687	27,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,121,427	301,268
法人税、住民税及び事業税	443,788	6,179
法人税等調整額	10,748	11,829
法人税等合計	433,039	5,649
四半期純利益又は四半期純損失()	688,388	295,619
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56,979	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	745,367	295,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	688,388	295,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,686,429	240,421
為替換算調整勘定	8,355	16,586
退職給付に係る調整額	101	84
その他の包括利益合計	1,677,972	223,750
四半期包括利益	2,366,360	71,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,423,339	71,868
非支配株主に係る四半期包括利益	56,979	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 東莞菊池金属製品有限公司を新たに設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 トレ食株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 AIロボットコミュニケーション株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
受取手形	19,537千円	-千円
電子記録債権	1,031 "	- "
支払手形	105,253 "	- "

2 保証債務

当社は連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
株式会社ヘルステクノロジー	39,284千円	26,004千円
SOCIAL ROBOTICS株式会社	101,728 "	86,848 "
Safe Approach Medical株式会社	13,256 "	8,776 "
トレ食株式会社	- "	80,000 "
合計	154,268千円	201,628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	193,204千円	176,251千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	121,949	10.00	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	60円42銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	745,367	295,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	745,367	295,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,029,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	隆	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。